

事務事業名		がん検診事業		所属部	健康福祉部	所属課	健康推進課	
総合計画体系	政策名	(Ⅲ)地域で支えあうらしづくり《保健・医療・福祉》		所属G	総務G	課長名	上村 博子	
	施策名	(17)健康づくりの推進		担当者名	吉川 裕子	電話番号	0854-40-1045 (内線) 3630	
	目的対象	市民	意図	心身ともに健康で暮らす。				
	基本事業名	(049)病気の早期発見・早期治療の推進		予算科目	会計	款	大事業	大事業名
目的対象	市民	意図	病気を早期に発見、治療する。				健康増進事業	
				012001	01	中事業	がん検診・結核検診事業	
				053505	05	中事業		

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間	
<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)	
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
<ul style="list-style-type: none"> ・集団検診：各町の健康福祉センター等を会場に実施(種類：胃、肺、子宮頸、乳、前立腺)。 ・個別検診：委託医療機関で実施(種類：子宮頸、乳、大腸)、郵送法大腸がん検診。 ・自己負担金：種類により異なるが70歳以上、生活保護世帯は無料。節目年齢の方には無料クーポン券配布(肺・大腸・子宮頸・乳)。 	

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動						
	25年度実績(25年度に行った主な活動)	26年度計画(26年度に計画する主な活動)					
	集団検診(胃・結核・肺・子宮頸・乳・前立腺)、個別検診(子宮頸・乳・大腸)、郵送法大腸がん検診を実施。 壮年期の受診率向上のため①肺がんと結核検診の同時実施②節目年齢の自己負担金無料化の継続(肺・大腸)を実施。③セットがん検診を4日実施。 女性特有のがん検診の受診率向上として④子宮頸がん検診を市外医療機関へも委託。	26年度実施内容は継続 26年度は壮年期対策として、 ①セットがん検診の日数の4日を継続。 若年層の対策として ②25歳への子宮頸がん検診の個別勧奨を実施予定 ③子宮頸がん検診対象者を20～69歳へ拡充					
	② 活動指標		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
ア	受診者延人数	人	10,575	9,844	9,335	11,413	
イ							
ウ							
エ							

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
	市民(①肺・胃・大腸がんは40歳以上、②子宮頸がんは20歳以上(但し個別検診は20～59歳)、③乳がんは40歳以上(但し個別検診は40～69歳)、④日曜がんセット検診は69歳まで)		ア	検診対象年齢の延人数	人	115,775	116,315	114,791	114,135
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)		④ 成果指標		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
	<ul style="list-style-type: none"> ・検診を受診することにより、早期発見、早期治療につなげる。 ・健康に関心をもち、日常生活をふり返る機会とする。 		ア	受診率	%	9.1	8.4	8.1	10.0
イ									
ウ									

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (25年度決算)		② コストの推移		単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
賃金(臨職)：426,511円	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	2,024	2,002	1,465	1,079
需用費(検診案内、結果表、クーポン券印刷費等)：906,641円		県支出金	千円					
役務費(郵券料)：885,095円		地方債	千円	900	1,400			
委託料：23,508,787円		その他	千円	2,898	2,531	2,398	2,493	
旅費：3,900円		一般財源	千円	21,427	20,575	21,873	24,522	
使用料：5,500円	事業費計(A)	千円	27,249	26,508	25,736	28,094		
	人件費	正規職員従事人数	人	26	26	26		
		延べ業務時間	時間	1,993	2,009	2,015		
		人件費計(B)	千円	7,856	7,871	7,844		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	35,105	34,379	33,580			

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
H19年度にがん対策基本法が施行、鳥根県では20年度よりがん対策推進計画によりがん予防対策が進められている。また、H21年度から女性特有のがん対策(国補助事業)により節目年齢を対象に子宮頸がん・乳がん無料検診、H23年度中途より働き盛り世代のがん対策により節目年齢の大腸がん無料検診を実施。H26年度は女性特有のがん対策のクーポンは1週したため検診初年度(子宮20歳、乳40歳)のみクーポン対象となる。	<ul style="list-style-type: none"> ・受診率向上を図るため、集団検診以外に個別検診や郵送法大腸がん検診を実施、H22年度から壮年期を対象に土日がんセット検診、H23、24年度は夕方検診を実施。 ・H21年度からは女性特有のがん検診により節目年齢の検診を無料化。H23年度からは働き盛り世代の節目年齢の検診を無料化。 ・25歳へ子宮がん検診の個別勧奨を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・土日検診を開催しており、市民から好評を得ている。 ・市民から、市外医療機関等での受診機会の増加を求められている。また、周知方法が分かりにくいとの意見がある。

事務事業名	がん検診事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康推進課
-------	--------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	がんの好発年齢である壮年期層及び(子宮頸がんの)若年層の受診が少ないため、医療機関や事業所等とも連携を図り受診しやすい環境を整備するなどがん対策を構築していく必要がある。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	検診がなくなると、がんの早期発見、早期治療の機会が減少し、結果的に医療費が増大する。また、がんで死亡される例が増加し、平均寿命が短くなる。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)		各事業所での検診事業
	<input type="checkbox"/> 他に手段がない	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる		<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		経費の大部分を占めるのは委託料であり削減できる要素が少ない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	公共関与の妥当性、市民の現状把握から現場対応も職員で実施している。		
⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	対象となるべき住民に公平に受診機会を設定している。また、自己負担金も委託金額に応じた額としている。	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり			
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり			
がん死亡は、死因のトップであり、がん検診はがんを予防するためには有効である。しかし、がんの好発年齢である壮年期のがん検診受診者は少ない。				

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																				
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携																			
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																			
<p>検診受診の必要性について周知を徹底するとともに、医療機関や事業所等とも連携を図り、がんの好発年齢である壮年期層の受診率向上に向けた対策及び子宮頸がん検診の若年層からの受診の必要性の啓発を検討していく必要がある。また、住民のニーズに基づき、セット検診や土日検診、自己負担金の軽減など受診しやすい環境整備も図る必要がある。あわせて、精密検査未受診者への受診勧奨を徹底していく必要がある。</p>																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	向上			●	維持			×	低下		×	×
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上			●																			
維持			×																			
低下		×	×																			
<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																						